

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社もしもしホットライン 上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)
 コード番号 4708 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.moshimoshi.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高木 尚二
 問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 和田 謙司 TEL (03) 5351-7200
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日
 親会社等の名称 三井物産株式会社(コード番号: 8031) 親会社等における当社の議決権所有比率 34.3%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	54,627	16.5	6,457	20.4	6,718	18.5
17年3月期	46,873	4.2	5,362	△2.1	5,671	△1.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	3,962	21.7	681	58	678	50	21.8	26.8	12.3			
17年3月期	3,255	3.7	560	99	559	62	21.7	26.6	12.1			

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 5,754,971株 17年3月期 5,744,926株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	27,471		19,933		72.6	3,449	15	
17年3月期	22,694		16,394		72.2	2,846	88	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 5,767,668株 17年3月期 5,747,398株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	4,917		△209		△402		14,055	
17年3月期	1,809		△1,033		△431		9,750	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社(除外) 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	26,300		2,550		1,500	
通期	55,000		6,240		3,650	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 210円95銭

平成18年3月31日現在の株主に対し平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。上記1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式数により算出しております。なお、この株式分割を反映させない場合の1株当たり予想当期純利益(通期)は632円84銭となります。

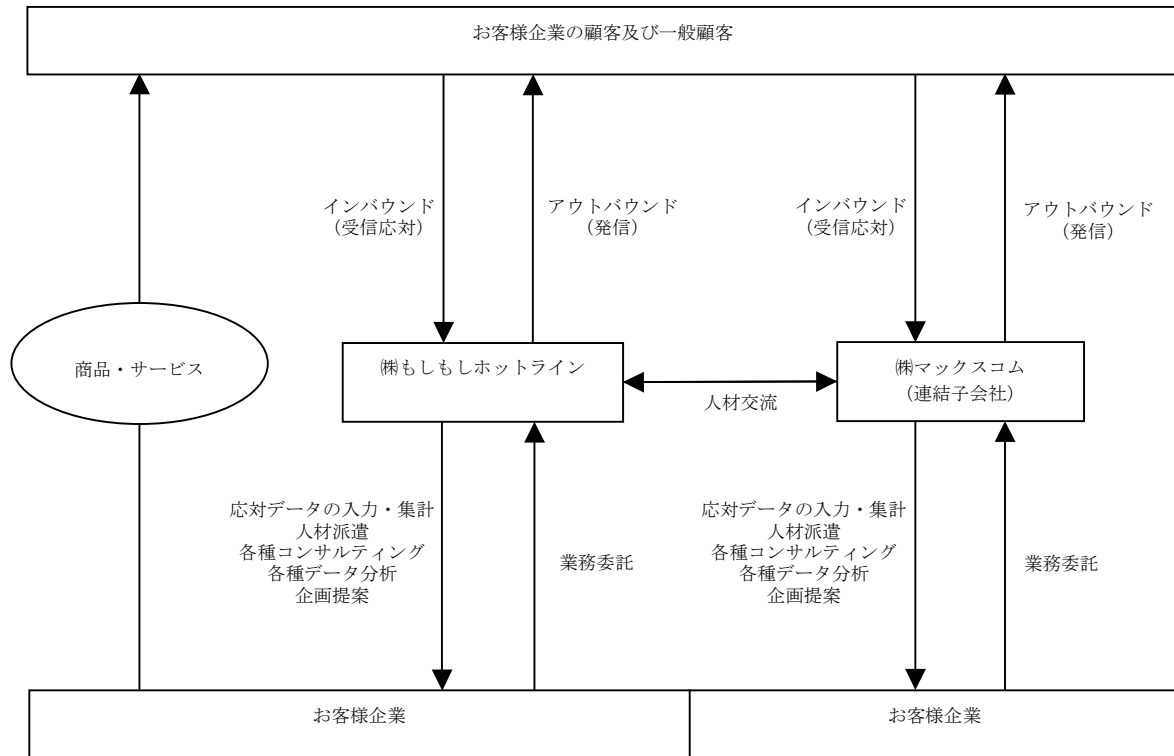
※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と連結子会社1社、非連結子会社2社、及びその他の関係会社である三井物産株式会社（東京都千代田区、以下三井物産）により構成されております。

三井物産は総合商社であり、当社の行うテレマーケティング事業との直接的な関係はありません。平成18年3月31日現在、同社の議決権所有数の割合は34.3%であり、同社から非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を受け入れております。

また平成15年3月31日をもって当社の連結子会社となった株式会社マックスコム（以下、マックスコム）は当社と同様のテレマーケティング業務を営んでおりますが、当社とは異なる特定企業を主要なお客様企業とし、サービスの提供を行っていく方針です。平成18年3月31日現在、当社からは取締役2名、従業員3名を派遣しております。



連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)マックスコム	東京都渋谷区	150	テレマーケティング	100.00	役員の兼任

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、「より豊かな情報化社会の実現に貢献するとともに、会社の発展を通じて株主の利益及び従業員満足に寄与すること」を経営理念とし、お客様企業とそのお客様との良好なリレーションシップの構築に尽力するとともに、その双方にとって最適なマーケティング活動の実現を目指し、サービスを提供しております。このような取り組みを通じ、株主、お客様企業、従業員、そして社会からの長期的な支持と信頼を築くことが、当社の経営効率及び安定に寄与し、延いては株主価値向上に資するものと認識しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主配分につきましては、当社の置かれた事業環境を考慮し、さらなる成長の持続に向けた必要資金を内部留保により賄い得る、またお客様企業から信頼を得られる財務基盤の構築を図りながら、利益還元を行っていく方針であります。株主配当額を決定する指標として、これまで株主資本配当率3.0%以上とし、当期は1株当たり110円(中間期50円、期末60円)を予定しておりましたが、株主の皆様からの要請に応えるべく、期末配当を20円増額し、通期130円(中間期50円、期末80円)として、平成18年6月22日開催予定の定時株主総会に付議することといたしました。

今後の配当方針についても、配当性向を基準としたより業績に連動したものとすると同時に、株主還元を強化する方針へと転換し、その目標配当性向(連結)を平成19年3月期は25%、平成20年3月期は30%、平成21年3月期には35%へと段階的に引き上げていく方針であります。

なお、平成18年3月31日現在の自己株式保有残高は24,252株となっております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社におきましては、これまで単元株式数を段階的に引き下げるなど、当社株式の流動性ならびに投資家の皆様の利便性向上に努めてまいりました。しかしながら、当期におきましては当社株価が一段の上昇を見せましたことから上記方針に従い、平成18年3月31日を基準日として、1株につき3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

今後も投資家の皆様の利便性を損なうことのないよう、適宜施策を講じてまいる所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

① 人材活用力の向上

当社グループの連結売上高は顧客業種を拡げながら、引き続き拡大を続けておりますが、昨今の人材需給の逼迫状況は、当社グループの成長スピードを鈍化させかねない要因であると認識しております。当社グループでは通信技術を活用するコールセンターの特長を活かすべく、地方都市への進出戦略を推進し、当連結会計年度末現在では地方都市勤務者が総スタッフ数の半数以上を占めるに至っております。今後も地方都市在住人材の活用を積極的に進めるとともに、従来以上に幅広く多様な人材を活用し得るバックオフィス業務などの業務領域開拓の取り組みを強化していく方針です。

② 事業領域拡大に向けた体制の強化

当社グループはこれまで一部周辺業務は行っていたものの、基本的にはコールセンターの受託運営に特化するかたちで成長してまいりました。しかしながら、近年ではコールセンター以外の業務についても需要が拡がりつつあります。当社の業務プロセス改革および標準化ノウハウを活用し、コールセンターとシナジーが働く領域を中心に体制の構築を進めて行く方針です。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	34.3 (13.9)	株式会社 東京証券取引所 市場第一部 株式会社 大阪証券取引所 市場第一部 株式会社 名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人 札幌証券取引所 証券会員制法人 福岡証券取引所 米国店頭市場 (アメリカ)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合であります。

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

三井物産は当社議決権の34.3%を直接および間接的に保有しており、当社にとって同社グループに属することが信用力の向上につながっているものと考えております。一方、当該会社は総合商社であることから一般消費者との接点をほとんど持たず、一般消費者対応を中心としたコールセンター運営を行う当社との事業上の関係は希薄であり、当連結会計年度における同社向け連結売上高比率は0.04%と低水準にとどまっております。

役員の兼務の状況といたしましては、小川真二郎氏及び松本和之氏がそれぞれ当社の非常勤取締役、非常勤監査役として三井物産の役職員を兼務しております。両氏は総合商社の役職員として様々な法令、経済動向、業界事情に精通しており、当社取締役会及び監査役会が客観的かつ合理的な意思決定を行う上で、有用な助言を適宜戴いておりますが、当社独自の経営判断を妨げるものではなく、同社からの独立性を確保しているものと認識しております。

(役員の兼務の状況)

(平成18年3月31日現在)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	小川 真二郎	三井物産株式会社 執行役員 情報産業本部長	企業価値向上に向けた客観的意見を得る為
非常勤監査役	松本 和之	三井物産株式会社 機械・情報総括部 リスクマネジメント室長	企業価値向上に向けた客観的意見を得る為

(注) 当社の取締役7名、監査役4名のうち、親会社との兼任役員は当該2名であります。

③ 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項につきましては、連結財務諸表中の注記事項「関連当事者との取引」に関する注記(25ページ)をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復基調が一段と鮮明となり、年度後半には全国有効求人倍率が月次ベースで連続して1.0倍を超えるなど雇用情勢も好転し、一段と力強さを増してまいりました。

当業界におきましては、雇用情勢の好転を受けて、首都圏を中心に人材需給の逼迫度合いが強まったものの、コールセンターの設置およびそのアウトソーシング需要は依然根強く、市場は拡大基調が続きました。

当社グループにおきましても、平成17年9月に投票が行われた衆議院選挙にかかわる世論調査業務やその他複数の大型スポット業務を受託いたしましたほか、経営効率化や事業リスクの低減を目指す企業からの需要が業種を越えて広がる動きをみせました。一方、人材採用活動は雇用情勢の回復をうけて苦戦を強いられましたが、雇用情勢の回復が遅れている地方都市への進出、ならびに離職率の低減、低採算業務から高採算業務への人材シフト等の施策を推し進めた結果、連結売上高は54,627百万円（前期比16.5%増）、同經常利益は6,718百万円（同18.5%増）、同当期純利益は3,962百万円（同21.7%増）と好調に推移いたしました。

テレマーケティング業務収入におけるセグメント別の状況は下記の通りです。

インバウンドサービスは金融、公益を中心に拡大が続いたほか、規制緩和等の有無を問わず、既存の顧客チャネルに対する期待役割を積極的に見直し、定型的な顧客対応業務をコールセンターへ集約化すると同時にアウトソーシングに切り替えることで、一層の経営効率化を目指す企業へと需要の裾野が広がりました。以上の結果、同サービスの連結売上高は31,333百万円（同14.6%増）へと拡大いたしました。

アウトバウンドサービスは、衆議院選挙にかかわる世論調査業務を受託したほか、通信向けサービスにおいても顧客企業による委託シェア見直しの動きを受けて、受託業務量が拡大いたしました。以上の結果、同サービスの連結売上高は10,744百万円（同42.5%増）と大幅に増加することとなりました。

テレマーケティング関連サービスは、一部通信会社におきましてマーケティング活動を抑制する動きが続き、同社向けバックオフィス業務の縮小傾向が続きましたが、金融業界においては定型業務のアウトソーシング化を推進する動きが増勢を辿っており、金融向け業務の拡大が通信向け業務の落ち込みを上回るかたちとなりました。以上の結果、同サービスの連結売上高は12,491百万円（同5.1%増）となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して3,108百万円増加し、4,917百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したこと及び前連結会計年度は増加したたな卸資産が当連結会計年度においては減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して823百万円減少し、209百万円となりました。これは主に、当連結会計年度は投資有価証券の売却による収入が増加したこと及び定期預金の預入による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して29百万円減少し、402百万円となりました。これは主に、ストックオプションの権利行使による収入が増加したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ4,305百万円増加し、14,055百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	68.2	72.2	72.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	229.6	259.6	302.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

当社グループは有利子負債を保有しておりませんので、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載を省略しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※平成18年3月期は株式分割の影響を考慮し、期末株価終値を3倍にして算出しております。

(3) 次期（平成19年3月期）の見通し

次期連結売上高に関しましては、引き続きコールセンターを活用した顧客応対やマーケティング活動をアウトソーシングする動きが更に拡がりを見せるものの、当期(平成18年3月期)に受託いたしました大型スポット業務の剥落に伴う反動減が避けられない見通しであることに加え、通信業界の再編成に伴い、大手通信会社向け業務においてコールセンターの集約や業務委託先の変更等が行われる可能性が高まりを見せており、上記の正負要因が拮抗する見通しであります。

また、利益に関しましては、上期に新規大型業務の受注に伴う先行投資負担が発生する見通しであることや、上記大型スポット業務剥落による稼働率低下も相俟って、売上総利益率が前年比低下する見通しであるほか、販売費および一般管理費も内部監査部門の創設や人材採用体制の強化などにより前年比増加を見込んでおります。しかしながら、下期は新規大型業務の立ち上がりに伴って先行投資負担が消える見通しであることから、利益率は回復に向かう見込みであります。

以上の要因を勘案し、平成19年3月期に関しましては連結売上高55,000百万円（当期比0.7%増）、同経常利益6,240百万円（同7.1%減）、同当期純利益3,650百万円（同7.9%減）を予想するものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,750,083		14,055,131			
2. 売掛金		6,150,817		7,125,262			
3. たな卸資産		1,150,321		715,255			
4. 繰延税金資産		424,181		480,742			
5. その他		860,603		872,498			
貸倒引当金		△17,214		△19,020			
流動資産合計		18,318,794	80.7	23,229,869	84.6	4,911,074	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,088,290		1,138,509			
減価償却累計額		415,841	672,449	506,540	631,968		
(2) 器具及び備品		1,707,712		1,835,306			
減価償却累計額		1,191,515	516,197	1,355,242	480,063		
(3) 土地			59,684		31,515		
有形固定資産合計			1,248,330		1,143,548	4.1	△104,782
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			14,583		9,583		
(2) ソフトウェア			123,437		131,544		
(3) その他			84,386		47,097		
無形固定資産合計			222,407		188,224	0.7	△34,182
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		402,530		212,190		
(2) 繰延税金資産			180,006		169,319		
(3) 敷金及び保証金			1,427,061		1,432,239		
(4) 長期性預金			500,000		600,000		
(5) その他			430,389		530,457		
貸倒引当金			△34,528		△34,528		
投資その他の資産合計			2,905,459	12.8	2,909,677	10.6	4,218
固定資産合計			4,376,197	19.3	4,241,450	15.4	△134,747
資産合計			22,694,992	100.0	27,471,320	100.0	4,776,327

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		495,025		574,484		
2. 未払金		3,319,501		3,546,386		
3. 未払法人税等		1,187,109		1,765,470		
4. 賞与引当金		523,339		554,486		
5. その他		500,897		846,078		
流動負債合計		6,025,873	26.6	7,286,907	26.5	1,261,033
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		160,950		151,355		
2. 役員退職慰労引当金		93,389		99,526		
3. 連結調整勘定		20,028		—		
固定負債合計		274,368	1.2	250,882	0.9	△23,486
負債合計		6,300,242	27.8	7,537,789	27.4	1,237,547
(資本の部)						
I 資本金	※2	998,256	4.4	998,256	3.6	—
II 資本剰余金		1,205,972	5.3	1,290,654	4.7	84,682
III 利益剰余金		14,374,236	63.3	17,728,943	64.6	3,354,707
IV その他有価証券評価差額 金		9,512	0.0	21,172	0.0	11,660
V 自己株式	※3	△193,226	△0.8	△105,497	△0.3	87,729
資本合計		16,394,750	72.2	19,933,530	72.6	3,538,779
負債及び資本合計		22,694,992	100.0	27,471,320	100.0	4,776,327

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			46,873,460	100.0		54,627,745	100.0	7,754,284
II 売上原価			37,581,417	80.2		43,842,761	80.3	6,261,343
売上総利益			9,292,042	19.8		10,784,983	19.7	1,492,940
III 販売費及び一般管理費	※1		3,929,839	8.4		4,327,392	7.9	397,552
営業利益			5,362,203	11.4		6,457,590	11.8	1,095,387
IV 営業外収益								
1. 補助金収入		254,849			208,268			
2. 連結調整勘定償却額		20,028			20,028			
3. 保険解約返戻金		13,219			—			
4. その他		22,494	310,591	0.7	36,176	264,473	0.5	△46,117
V 営業外費用								
1. 新株発行費		953			864			
2. 株式分割費用		—			2,208			
3. その他		155	1,108	0.0	619	3,691	0.0	2,583
経常利益			5,671,685	12.1		6,718,373	12.3	1,046,687
VI 特別利益								
1. 受取違約金		5,969			—			
2. 貸倒引当金戻入益		2,654			27			
3. 固定資産売却益	※2	705			—			
4. 投資有価証券売却益		—			47,620			
5. その他	※3	200	9,529	0.0	—	47,647	0.1	38,117
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	94,184			29,897			
2. 固定資産売却損	※5	—			4,121			
3. 電話加入権評価損		44,925			—			
4. 解約違約金		—			15,750			
5. その他	※6	24,146	163,256	0.3	—	49,769	0.1	△113,487
税金等調整前当期純利益			5,517,959	11.8		6,716,251	12.3	1,198,292
法人税、住民税及び事業税		2,230,521			2,807,667			
法人税等調整額		32,018	2,262,540	4.9	△53,872	2,753,794	5.0	491,254
当期純利益			3,255,418	6.9		3,962,456	7.3	707,038

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			1,202,750		1,205,972	3,222
II 資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益		3,222	3,222	84,682	84,682	81,460
III 資本剰余金期末残高			1,205,972		1,290,654	84,682
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			11,606,683		14,374,236	2,767,552
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		3,255,418	3,255,418	3,962,456	3,962,456	707,038
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		459,516		575,149		
2. 役員賞与		28,350	487,866	32,600	607,749	119,882
IV 利益剰余金期末残高			14,374,236		17,728,943	3,354,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純利 益		5,517,959	6,716,251	
減価償却費		379,931	362,667	
連結調整勘定償却額		△20,028	△20,028	
営業権償却		5,000	5,000	
引当金の増加額(△減 少額)		△38,535	29,495	
受取利息及び受取配当 金		△4,597	△6,314	
支払利息		39	46	
固定資産除売却損益		71,409	32,762	
売上債権の増加額		△922,224	△892,407	
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△801,546	435,066	
仕入債務の増加額		167,627	79,459	
未払金の増加額		453,920	239,483	
役員賞与の支払額		△28,350	△32,600	
その他		△204,715	140,654	
小計		4,575,889	7,089,538	2,513,649
利息及び配当金の受取 額		4,430	6,244	
利息の支払額		△39	△46	
法人税等の支払額		△2,771,019	△2,178,082	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,809,262	4,917,654	3,108,392

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△325,315	△260,194	
無形固定資産の取得による支出		△51,822	△36,969	
固定資産の売却による収入		3,385	30,093	
投資有価証券の売却による収入		—	257,620	
敷金及び保証金の差入による支出		△128,198	△108,158	
敷金及び保証金の返還による収入		193,234	117,428	
定期預金の預入による支出		△500,000	△100,000	
その他		△224,294	△109,756	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,033,010	△209,937	823,073
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△794	△396	
ストックオプションの権利行使による収入		28,792	172,808	
配当金の支払額		△459,937	△575,081	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△431,939	△402,669	29,270
IV 現金及び現金同等物の増加額		344,311	4,305,047	3,960,735
V 現金及び現金同等物期首残高		9,405,771	9,750,083	344,311
VI 現金及び現金同等物期末残高	※	9,750,083	14,055,131	4,305,047

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数…1社 主要な連結子会社の名称 (株)マックスコム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ビジネスプラス (株)プライムコミュニケーションシステムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数…1社 主要な連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同 左</p> <p>(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称等 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（附属設備を除く）については 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、営業権については5年間の均等 償却、自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②棚卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	①消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、3年間で均等償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。(確定方式)	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準)	——	当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度は142千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は200千円であります。</p> <p>「解約違約金」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「解約違約金」の金額は9,570千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却による収入」は700千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、140,894千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	——

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 50,000千円</p> <p>※2 当社の発行済株式数は、普通株式 5,791,920株であります。</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 44,522株であります。</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 50,000千円</p> <p>※2 当社の発行済株式数は、普通株式 5,791,920株であります。</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 24,252株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">933,476千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">臨時勤務者給与手当</td><td style="text-align: right;">511,709千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">家賃</td><td style="text-align: right;">408,095千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">163,503千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,090千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,917千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,271千円</td></tr> </table>	従業員給与手当	933,476千円	臨時勤務者給与手当	511,709千円	家賃	408,095千円	賞与引当金繰入額	163,503千円	貸倒引当金繰入額	3,090千円	退職給付費用	34,917千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,271千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">954,750千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">臨時勤務者給与手当</td><td style="text-align: right;">571,306千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">191,534千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,966千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,760千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,097千円</td></tr> </table>	従業員給与手当	954,750千円	臨時勤務者給与手当	571,306千円	賞与引当金繰入額	191,534千円	貸倒引当金繰入額	2,966千円	退職給付費用	34,760千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,097千円
従業員給与手当	933,476千円																										
臨時勤務者給与手当	511,709千円																										
家賃	408,095千円																										
賞与引当金繰入額	163,503千円																										
貸倒引当金繰入額	3,090千円																										
退職給付費用	34,917千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	17,271千円																										
従業員給与手当	954,750千円																										
臨時勤務者給与手当	571,306千円																										
賞与引当金繰入額	191,534千円																										
貸倒引当金繰入額	2,966千円																										
退職給付費用	34,760千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	14,097千円																										
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">705千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">705千円</td></tr> </table>	器具及び備品	705千円	計	705千円	<p>※2</p>																						
器具及び備品	705千円																										
計	705千円																										
<p>※3 特別利益（その他）の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> </table>	投資有価証券売却益	200千円	計	200千円	<p>※3</p>																						
投資有価証券売却益	200千円																										
計	200千円																										
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">51,164千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14,191千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,759千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借建物原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">22,069千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">94,184千円</td></tr> </table>	建物	51,164千円	器具及び備品	14,191千円	ソフトウェア	6,759千円	賃借建物原状回復費用等	22,069千円	計	94,184千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">15,908千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,994千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8,738千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借建物原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">1,256千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">29,897千円</td></tr> </table>	建物	15,908千円	器具及び備品	3,994千円	ソフトウェア	8,738千円	賃借建物原状回復費用等	1,256千円	計	29,897千円						
建物	51,164千円																										
器具及び備品	14,191千円																										
ソフトウェア	6,759千円																										
賃借建物原状回復費用等	22,069千円																										
計	94,184千円																										
建物	15,908千円																										
器具及び備品	3,994千円																										
ソフトウェア	8,738千円																										
賃借建物原状回復費用等	1,256千円																										
計	29,897千円																										
<p>※5</p>	<p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">728千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,392千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">4,121千円</td></tr> </table>	建物	728千円	土地	3,392千円	計	4,121千円																				
建物	728千円																										
土地	3,392千円																										
計	4,121千円																										
<p>※6 特別損失（その他）の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">14,576千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解約違約金</td><td style="text-align: right;">9,570千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">24,146千円</td></tr> </table>	投資有価証券売却損	14,576千円	解約違約金	9,570千円	計	24,146千円	<p>※6</p>																				
投資有価証券売却損	14,576千円																										
解約違約金	9,570千円																										
計	24,146千円																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,750,083千円	現金及び預金勘定 14,055,131千円
現金及び現金同等物 9,750,083千円	現金及び現金同等物 14,055,131千円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>234,478</td> <td>59,035</td> <td>175,442</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,567</td> <td>4,374</td> <td>33,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272,045</td> <td>63,410</td> <td>208,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	—	—	—	器具及び備品	234,478	59,035	175,442	ソフトウェア	37,567	4,374	33,192	合計	272,045	63,410	208,635	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>17,098</td> <td>2,421</td> <td>14,676</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>349,624</td> <td>109,587</td> <td>240,037</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>47,301</td> <td>14,617</td> <td>32,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414,025</td> <td>126,626</td> <td>287,398</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	17,098	2,421	14,676	器具及び備品	349,624	109,587	240,037	ソフトウェア	47,301	14,617	32,684	合計	414,025	126,626	287,398
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建 物	—	—	—																																						
器具及び備品	234,478	59,035	175,442																																						
ソフトウェア	37,567	4,374	33,192																																						
合計	272,045	63,410	208,635																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建 物	17,098	2,421	14,676																																						
器具及び備品	349,624	109,587	240,037																																						
ソフトウェア	47,301	14,617	32,684																																						
合計	414,025	126,626	287,398																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 57,801千円	1年内 87,992千円																																								
1年超 151,978千円	1年超 203,585千円																																								
合計 209,780千円	合計 291,577千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 54,010千円	支払リース料 86,080千円																																								
減価償却費相当額 49,348千円	減価償却費相当額 81,416千円																																								
支払利息相当額 4,859千円	支払利息相当額 6,499千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

② 有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	31,691	47,730	16,038	31,691	67,390	35,698
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	31,691	47,730	16,038	31,691	67,390	35,698
	合計	31,691	47,730	16,038	31,691	67,390	35,698

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
700	200	14,576	257,620	47,620	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
非上場外国債券	200,000	—
店頭売買株式を除く非上場株式	104,800	94,800

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	200,000	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	200,000	—	—	—	—	—	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

なお、平成7年3月より従業員退職金の25%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成10年9月より適格退職年金制度への移行割合を25%から50%に引き上げました。この移行割合は平成13年4月より100%に引き上げました。さらに、上記制度に加え、確定拠出年金制度を平成14年4月より導入しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△ 399,698	△ 432,586
(2) 年金資産 (千円)	239,889	311,212
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△ 159,808	△ 121,373
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	26,350	△5,261
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△ 27,492	△ 24,720
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△ 160,950	△ 151,355
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (6)-(7) (千円)	△ 160,950	△ 151,355

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	111,066	100,275
(1) 勤務費用 (千円)	64,614	56,884
(2) 利息費用 (千円)	5,542	6,149
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	△ 1,391
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△ 2,772	△ 2,772
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	10,217	5,428
(6) 確定拠出年金への掛金 (千円)	33,463	35,977

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	0.0	0.6
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	14	14
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年 (定率法)	翌連結会計年度から10年 (定率法)

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金 212,946	賞与引当金 225,620
未払事業税 108,070	未払事業税 151,316
未払事業所税 33,060	未払事業所税 37,350
減価償却超過額 29,218	未払法定福利費 29,412
未払法定福利費 24,709	減価償却超過額 23,161
その他 16,176	その他 13,880
計 424,181	計 480,742
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
減価償却超過額 66,387	退職給付引当金 61,586
退職給付引当金 61,747	減価償却超過額 57,015
役員退職慰労引当金 38,000	役員退職慰労引当金 40,497
貸倒引当金 14,049	貸倒引当金 14,049
その他 7,865	その他 11,729
計 188,050	計 184,878
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
圧縮積立金 △ 1,517	圧縮積立金 △ 1,033
その他有価証券評価差額金 △ 6,526	その他有価証券評価差額金 △ 14,525
計 △ 8,043	計 △ 15,559
繰延税金資産の純額 604,188	繰延税金資産の純額 650,061

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

テレマーケティング事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	192,487	総合商社	被所有 間接 34.4%	兼務2名	テレマーケティング業務の提供	37,721	売掛金	1,705	
							販売手数料、事務消耗品費、外注費、出向料及びその他	54,189	未払金	19,734	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社業務の提供については、市場価格、総原価を勘案した当社希望価格を提示し、交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 商品仕入、事務消耗品及び設備の購入については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (3) 関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価としての販売手数料の料率については、当該業務の採算を検証し、交渉の上で料率を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	物産クレジット(株)	東京都千代田区	2,000	ノンバンク	—	—	—	資金の貸付	—	短期貸付金	300,000
								受取利息	1,462	未収収益	130

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引額に変動が無い場合は、取引金額等の記載を省略しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 物産クレジット(株)は、平成17年4月1日をもって物産アカウンティング(株)及びエムビーケー・クレジットコンサルティング(株)と合併し、三井物産フィナンシャルサービス(株)となっております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	295,766	総合商社	被所有 直接 20.4% 間接 13.9%	兼務2名	テレマーケティング業務の提供	19,248	売掛金	798	
							販売手数料、事務消耗品費、外注費、出向料及びその他	74,597	未払金	14,651	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社業務の提供については、市場価格、総原価を勘案した当社希望価格を提示し、交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 商品仕入、事務消耗品及び設備の購入については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (3) 関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価としての販売手数料の料率については、当該業務の採算を検証し、交渉の上で料率を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000	ノンバンク	—	—	—	資金の貸付	—	短期貸付金	300,000
								受取利息	1,467	未収収益	130

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引額に変動が無い場合は、取引金額等の記載を省略しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 物産クレジット(株)は、平成17年4月1日をもって物産アカウンティング(株)及びエムビーケー・クレジットコンサルティング(株)と合併し、三井物産フィナンシャルサービス(株)となっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,846.88	3,449.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	560.99	681.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	559.62	678.50

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	3,255,418	3,962,456
普通株主に帰属しない金額 (千円)	32,600	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(32,600)	(40,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,222,818	3,922,456
期中平均株式数 (株)	5,744,926	5,754,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	14,038	26,080
(うち新株予約権によるストックオプション)	(14,038)	(26,080)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月27日定時株主総会決議によるストックオプション (株式の数 27,450株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>1. 株式分割</p> <p>平成18年2月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。</p> <p>(2)分割の方法</p> <p>平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3)分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 11,583,840株</p> <p>(4)配当起算日</p> <p>平成18年4月1日</p> <p>(5)当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <table data-bbox="810 965 1437 1115"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>948円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>187円00銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>186円54銭</td> </tr> </table> <p>(当連結会計年度)</p> <table data-bbox="810 1160 1437 1294"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,149円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>227円19銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>226円17銭</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>平成18年5月12日開催の当社取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数</p> <p>15万株(上限)</p> <p>(発行済株式総数に対する割合 0.86%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額</p> <p>10億円(上限)</p> <p>(4)自己株式買受けの日程</p> <p>平成18年5月15日から平成19年3月20日まで</p> <p>(5)取得方法</p> <p>市場買付け</p>	1株当たり純資産額	948円96銭	1株当たり当期純利益	187円00銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	186円54銭	1株当たり純資産額	1,149円72銭	1株当たり当期純利益	227円19銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	226円17銭
1株当たり純資産額	948円96銭												
1株当たり当期純利益	187円00銭												
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	186円54銭												
1株当たり純資産額	1,149円72銭												
1株当たり当期純利益	227円19銭												
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	226円17銭												

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務であるテレマーケティング業務は、電話応対等の役務を提供するサービス事業であり、生産量の測定が極めて困難であるため、記載を省略しております。

なお、当社グループはテレマーケティング業務の一部を外注しております。外注費のテレマーケティング業務収入原価に占める割合は9.6%であります。

(2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額の算定に必要な座席数等についてはコール予想等に応じて頻繁に変動します。また、コール実績に応じて売上が計上される契約については受注金額の特定が極めて困難であります。従いまして、受注とはいえ受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の掲載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
テレマーケティング業務	46,769,753	99.8	54,569,194	99.9	7,799,440	16.7
(インバウンドサービス)	(27,351,668)	(58.4)	(31,333,192)	(57.3)	(3,981,524)	(14.6)
(アウトバウンドサービス)	(7,537,698)	(16.1)	(10,744,124)	(19.7)	(3,206,425)	(42.5)
(テレマーケティング関連サービス)	(11,880,386)	(25.3)	(12,491,877)	(22.9)	(611,490)	(5.1)
その他の収入及び商品販売業務	103,707	0.2	58,550	0.1	△45,156	△43.5
合計	46,873,460	100.0	54,627,745	100.0	7,754,284	16.5

(注) 1. () 内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。